

令和5年度

東海村
統一的な基準による財務書類

令和7年3月
東海村

令和5年度 東海村 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請してきました。

東海村ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してまいりました。

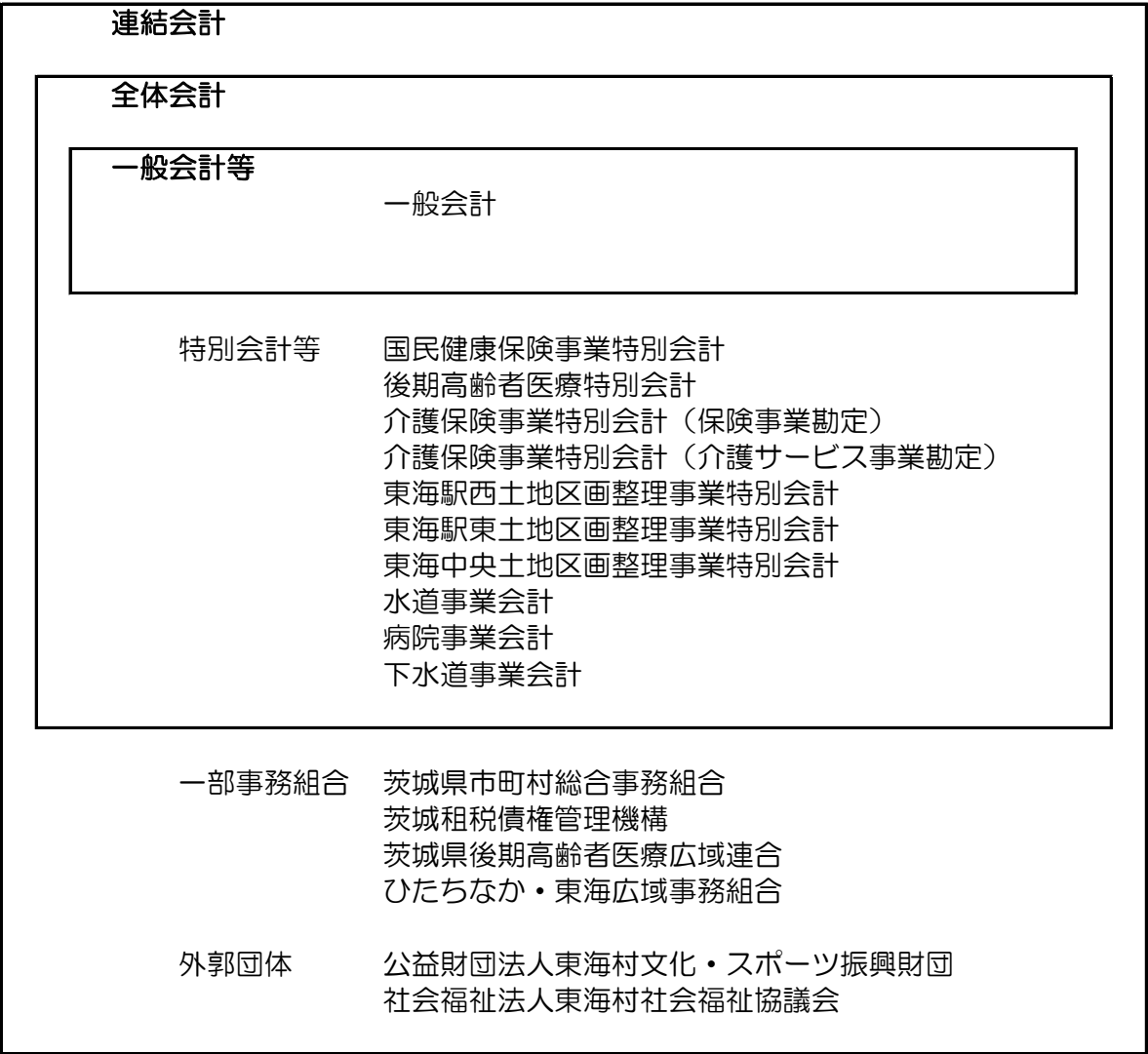
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、東海村が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、東海村の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

目次

東海村 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	2
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 4つの財務書類からわかること	9
用語解説	11

対象とする会計の範囲



財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。
人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口
38,297人により算定しております。

東海村 統一的な基準による財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	67,030	89,826	94,671	固定負債	3,129	19,173	23,625
有形固定資産	54,769	84,546	88,055				
事業用資産	38,814	41,348	42,088	地方債等	1,360	7,429	7,911
土地	13,232	13,755	13,921				
立木竹	—	—	—	長期未払金	—	—	—
建物	44,983	48,114	48,452				
建物減価償却累計額	△ 21,365	△ 22,517	△ 22,756	退職手当引当金	1,489	1,561	3,054
工作物	4,813	4,877	4,979				
工作物減価償却累計額	△ 3,258	△ 3,318	△ 3,383	損失補償等引当金	3	3	3
船舶	—	—	—				
船舶減価償却累計額	—	—	—	その他	277	10,180	12,657
建設仮勘定	408	437	875				
その他	—	—	5	流動負債	654	1,483	1,625
その他減価償却累計額	—	—	△ 5				
インフラ資産	15,528	41,126	43,827	1年内償還予定地方債等	200	794	813
土地	1,979	2,169	2,388				
建物	1,663	2,703	2,703	未払金・未払費用	—	130	208
建物減価償却累計額	△ 1,174	△ 1,634	△ 1,634				
工作物	35,138	68,747	71,676	前受金	—	0	0
工作物減価償却累計額	△ 22,196	△ 31,151	△ 31,598				
建設仮勘定	117	293	293	賞与等引当金	232	255	293
物品	1,437	5,429	6,054				
物品減価償却累計額	△ 1,009	△ 3,357	△ 3,914	預り金	144	144	151
無形固定資産	—	627	627				
ソフトウェア	—	—	—	その他	78	160	160
その他	—	627	627				
投資その他の資産	12,261	4,653	5,989				
投資及び出資金	9,145	214	114	負債合計	3,782	20,656	25,251
有価証券	—	—	—				
出資金	212	212	112	純資産の部…③			
その他	8,933	1	1	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
投資損失引当金	—	—	—	固定資産等形成分	75,919	98,715	103,603
長期延滞債権	48	82	83				
長期貸付金	2	2	4	余剰分（不足分）	△ 2,945	△ 15,651	△ 19,834
基金	3,069	4,356	5,790				
減債基金	—	—	—	他会計出資等分			—
その他	3,069	4,356	5,790				
その他	—	6	6				
徴収不能引当金	△ 4	△ 7	△ 7				
流動資産	9,727	13,894	14,349	純資産合計	72,974	83,064	83,768
現金預金	795	4,285	4,668				
未収金	42	258	287				
短期貸付金	1	1	1				
基金	8,888	8,888	8,931				
財政調整基金	7,843	7,843	7,886				
減債基金	1,045	1,045	1,045				
棚卸資産	5	470	470				
その他	—	2	2				
徴収不能引当金	△ 4	△ 10	△ 10				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	76,756	103,720	109,019	負債・純資産合計	76,756	103,720	109,019

□貸借対照表とは？

年度末（令和6年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産 ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 ： ①のうち、過去及び現役の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

東海村では今までに、一般会計等ベースで767億5千6百万円、全体会計ベースで1,037億2千万円、連結会計ベースで1,090億1千9百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である729億7千4百万円（一般会計等）、830億6千4百万円（全体会計）、837億6千8百万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である37億8千2百万円（一般会計等）、206億5千6百万円（全体会計）、252億5千1百万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の住民負担となる負債を住民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは、200万円の資産に対して、10万円の負債となっています。全体会計ベースでは、271万円の資産に対して、54万円の負債となっています。連結会計ベースでは、285万円の資産に対して、66万円の負債となっています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道事業や下水道事業、病院事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算され、さらに連結会計では広域消防などを行うひたちなか・東海広域事務組合などが加算されていることが要因です。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,276	25,956	30,121
業務費用	11,596	14,212	15,529
人件費 …①	4,119	4,368	5,140
職員給与費	3,134	3,353	3,977
賞与等引当金繰入額	232	252	328
退職手当引当金繰入額	16	△ 1	13
その他	737	764	822
物件費等 …②	7,251	9,328	9,706
物件費	4,599	5,198	5,392
維持補修費	340	571	604
減価償却費	2,312	3,559	3,710
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	226	515	684
支払利息	8	115	117
徴収不能引当金繰入額	5	8	8
その他	213	393	559
移転費用 …④	7,680	11,744	14,592
補助金等	3,395	8,773	11,620
社会保障給付	2,918	2,919	2,918
他会計への繰出金	1,351	—	—
その他	16	52	54
経常収益	602	1,667	1,820
使用料及び手数料	214	1,260	1,334
その他	388	407	486
純経常行政コスト	18,674	24,289	28,302
臨時損失	35	38	38
災害復旧事業費	15	15	15
資産除売却損	16	19	19
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	2	2	2
その他	1	1	1
臨時利益	0	0	2
資産売却益	—	—	0
その他	0	0	2
純行政コスト	18,708	24,327	28,338

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、住民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額
（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など |
| ② 物件費等 | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費
（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）
および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | ： 住民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、住民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで186億7千4百万円、全体会計ベースで242億8千9百万円、連結会計ベースで283億2百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ187億8百万円（一般会計等）、243億2千7百万円（全体会計）、283億3千8百万円（連結会計）となります。これを住民一人あたりに換算すると一般会計等ベースで49万円、全体会計ベースで64万円、連結会計ベースで74万円です。また、この不足部分については、村税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日) (単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	71,305	74,133	△ 2,828	81,345	97,520	△ 16,175	82,045	102,114	△ 20,069	—
純行政コスト（△） …①	△ 18,708		△ 18,708	△ 24,327		△ 24,327	△ 28,338		△ 28,338	—
財源 …②	18,388		18,388	23,952		23,952	27,969		27,969	—
税収等	13,277		13,277	15,637		15,637	17,632		17,632	—
国県等補助金	5,111		5,111	8,315		8,315	10,337		10,337	—
本年度差額	△ 320		△ 320	△ 374		△ 374	△ 369		△ 369	—
固定資産等の変動（内部変動） …③		△ 240	240		△ 854	854		△ 682	682	—
有形固定資産等の増加		1,909	△ 1,909		3,131	△ 3,131		3,451	△ 3,451	—
有形固定資産等の減少		△ 2,317	2,317		△ 3,566	3,566		△ 3,720	3,720	—
貸付金・基金等の増加		2,065	△ 2,065		1,748	△ 1,748		1,799	△ 1,799	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,897	1,897		△ 2,168	2,168		△ 2,213	2,213	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	2,026	2,026		2,093	2,093		2,094	2,094		—
比例連結割合変更に伴う差額							△ 1	△ 15	15	—
その他	△ 37	—	△ 37	—	△ 44	44	△ 0	93	△ 93	—
当期純資産変動額	1,669	1,786	△ 117	1,719	1,195	524	1,724	1,489	235	—
期末純資産残高	72,974	75,919	△ 2,945	83,064	98,715	△ 15,651	83,768	103,603	△ 19,834	—

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和5年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト（△）：4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財 源：「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

- ③ 固定資産等の変動
 有形固定資産等の増加：固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
 有形固定資産等の減少：固定資産の減価償却及び除売却額等
 貸付金・基金等の増加：貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
 貸付金・基金等の減少：貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

- ④ 資産評価差額：有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が一般会計等ベースで16億6千9百万円増加し729億7千4百万円、全体会計ベースでは17億1千9百万円増加し830億6千4百万円、連結会計ベースでは17億2千4百万円増加し837億6千8百万円となっています。これを住民一人当たり換算すると一般会計等ベースで191万円、全体会計ベースで217万円、連結会計ベースで219万円となります。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	16,942	22,471	26,478
業務費用支出	9,262	10,751	11,900
人件費支出	4,092	4,357	5,122
物件費等支出	4,952	5,900	6,126
支払利息支出	8	115	117
その他の支出	209	380	536
移転費用支出	7,680	11,719	14,578
補助金等支出	3,395	8,748	11,595
社会保障給付支出	2,918	2,919	2,918
他会計への繰出支出	1,351	—	—
その他の支出	16	52	65
業務収入	18,814	25,082	29,127
税収等収入	13,255	15,431	17,337
国県等補助金収入	4,961	7,985	9,984
使用料及び手数料収入	214	1,268	1,342
その他の収入	385	398	466
臨時支出	15	15	15
災害復旧事業費支出	15	15	15
その他の支出	—	0	0
臨時収入	19	19	21
業務活動収支	1,876	2,615	2,655
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	3,897	4,802	5,256
公共施設等整備費支出	1,867	3,090	3,407
基金積立金支出	1,578	1,682	1,721
投資及び出資金支出	421	0	0
貸付金支出	31	31	127
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	2,000	2,431	2,560
国県等補助金収入	131	255	255
基金取崩収入	1,833	2,099	2,133
貸付金元金回収収入	32	32	128
資産売却収入	4	14	14
その他の収入	—	31	31
投資活動収支	△ 1,898	△ 2,372	△ 2,695
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	338	986	1,018
地方債等償還支出	260	906	939
その他の支出	78	79	79
財務活動収入	273	582	850
地方債等発行収入	273	582	847
その他の収入	—	—	3
財務活動収支	△ 65	△ 404	△ 168
本年度資金収支額	△ 86	△ 161	△ 209
前年度末資金残高	737	4,302	4,733
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 3
本年度末資金残高	651	4,141	4,522

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

令和5年度において、資金が一般会計等ベースでは△8千6百万円減少、全体会計ベースでは△1億6千1百万円減少、連結会計ベースでは△2億9百万円減少しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、6億5千1百万円（一般会計等）、41億4千1百万円（全体会計）、45億2千2百万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計ベースで18億7千6百万円、全体会計ベースで26億1千5百万円、連結会計ベースで26億5千5百万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ△18億9千8百万円（一般会計等）、△23億7千2百万円（全体会計）、△26億9千5百万円（連結会計）となっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除く投資活動収支の合算）はそれぞれ△2億6千8百万円（一般会等）、△6千万円（全体会計）、△3億3千6百万円（連結会計）となります。基礎的財政収支が一般会計等に比べ全体会計・連結会計においてマイナスが少なくなるのは、特に上下水道事業や病院事業における支払利息支出が影響しています。

また、財務活動収支が一般会計等で△6千5百万円、全体会計で△4億4百万円、連結会計で△1億6千8百万円となっており、地方債の償還支出が発行収入を上回り地方債の償還が進んでいることが分かります。

□4つの財務書類からわかること

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 200 万円 / (全体会計) 271 万円 / (連結会計) 285 万円

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 (38,297人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 3.51 年分 / (全体会計) 3.20 年分 / (連結会計) 2.92 年分

3 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除く

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 55.4% / (全体会計) 47.1% / (連結会計) 46.5%

II. 資産と負債の比率

・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等) 95.1% / (全体会計) 80.1% / (連結会計) 76.8%

2 社会資本形成の世代間負担比率

〔地方債合計－特例地方債／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 2.7%

Ⅲ. 負債の状況

・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

（一般会計等） 10 万円 ／ （全体会計） 54 万円 ／ （連結会計） 66 万円

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 （38,297人） による

2 債務償還比率 （参考指標）

〔（将来負担額－充当可能基金残高）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）×100%〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。当村は地方債残高等の将来負担額を超える充当可能基金等を有しており指標としてはマイナス値となり、債務償還原資を確保できている状況にあります。

（一般会計等） － ％

Ⅳ. 行政コストの状況

・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	（一般会計等）		（全体会計）		（連結会計）
住民一人当たり行政コスト	49 万円	／	64 万円	／	74 万円
住民一人当たり人件費	11 万円	／	11 万円	／	13 万円
住民一人当たり減価償却費	6 万円	／	9 万円	／	10 万円
住民一人当たり補助金等	9 万円	／	23 万円	／	30 万円

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳 （38,297人） による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか

（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

（一般会計等） 3.1% ／ （全体会計） 6.4% ／ （連結会計） 6.0%

- 1 貸借対照表
 - (1) 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
 - (2) インフラ資産 …… 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
 - (3) 無形固定資産 …… ソフトウェア、地上権等
 - (4) 投資その他の資産 …… 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
 - (5) 長期延滞債権 …… 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
 - (6) 徴収不能引当金 …… 徴収不能のおそれのある債権見込み額
 - (7) 未収金 …… 税や使用料などの未収金
 - (8) 地方債等 …… 村が資産形成する時などに発行する公債等
 - (9) 預り金 …… 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
- 2 行政コスト計算書
 - (1) 経常費用 …… 毎年度継続的に発生する費用
 - (2) 社会保障給付 …… 扶助費（生活保護、児童手当等）など
 - (3) 他会計への繰出金 …… 特別会計への繰出金など
- 3 純資産変動計算書
 - (1) 期首純資産残高 …… 前年度末の純資産額
- 4 資金収支計算書
 - (1) 投資及び出資金支出 …… 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
 - (2) 地方債等償還支出 …… 公債や借入金の元本償還にかかる支出